

オーストラリア学会報

Australian Studies Association of Japan

第55号

2009年2月6日

<http://pweb.cc.sophia.ac.jp/s-yuga/asaj2/>

1. オーストラリア学会 2008 年度総会・全国研究大会（東京）概要

開催日：6月13日（土）、14日（日）

場 所：青山学院大学青山キャンパス

（東京都渋谷区渋谷 4-4-25 URL: <http://www.aoyama.ac.jp/other/access/aoyama.html>）

担 当：菊池努教授

連絡先：オーストラリア学会事務局 橋本雄太郎

6月13日（土） 第1日目（13:00～）

基調講演（未定）

20周年記念シンポジウム（歴代代表理事が登壇予定）

レセプション

6月14日（日） 第2日目

午前 第1分科会 一般個別研究報告

第2分科会 ミニシンポジウム「オーストラリアの先住民研究」

午後 総会 会則改正等、重要審議事項について検討予定

シンポジウム 環境問題（予定）

2. 第7期第3回理事会報告（2008年12月7日、慶應義塾大学三田キャンパス午後2時から開催）

(1) 学会報発行状況（第52号、第53号、第54号）、および発行予定案（第55号、第56号、第57号）

(2) 学会誌『オーストラリア研究』第22号（2009年3月発行）編集進捗状況

(3) 全国研究大会準備状況

本学会設立20周年記念大会として青山学院大学にて6月に実施する。（1頁1.参照）

(4) 地域研究会の報告（3頁7.参照）

(5) 会計状況の中間報告

財務体質改善、若手育成支援、理事会事務外部化等の理由により、学会費の値上げを検討中である旨、報告があった。

(6) 役員の業務分担（次頁役員一覧参照）

関東例会充実のため、企画担当理事を設けたい旨、代表理事より提案があり承認された。担当理事は、今後決定する。

(7) 豪日交流基金助成事業

戴エイカ教授特別講義（2頁4.参照）および京都大学（54号6頁7.参照）、日本大学（3頁5.参照）での大学院公開講座の実施報告がなされた。次年度助成金（3月申請、6月結果通知予定）は、運営委員会にて企画準備中。

(8) 日常的な学会事務業務の外部業者委託について

NPO法人「ACNet」から、日常的な学会事務業務を委託する制度について説明を受けた旨、運営委員会より報告がなされた。理事会としては、依頼する方向で検討を進めることが了承された。

(9) 新規学会 Web ページ立ち上げについて

学会事務業務外部化の際の委託内容に含まれるので、今後は上記(8)のなかであわせて検討する。

(10) 地域研究学会連絡協議会について

他の地域学会との情報交換を目的にすでに加入済みであり、年会費2,500円を支出する。

(11) メールマガジン配信について

現在約 150 名が参加。(4 頁 9 .参照)

(12) 新規入会 6 名、退会者 12 名(うち会費未納によるもの 8 名)を承認する。

出席者 = 関根政美(代表理事)、安藤充、飯笹佐代子、加賀爪優、加藤めぐみ、鎌田真弓、小林信一、塩原良和、鈴木雄雅、田澤佳昭、永野隆行、橋本雄太郎、村上雄一、安田純子(以上理事)

2009 年 1 月 10 日に開催された運営委員会で、学会業務一部を外部業者に委託する件について協議されました。

2007 年 12 月 2010 年 12 月役員一覧

[代表理事] 関根政美

[副代表理事(企画)] 鎌田真弓

[全国研究大会担当理事] 藤川隆男、南出眞助

[プロジェクト担当理事] 関根政美、有満保江

加賀爪 優、永野隆行

[関東例会担当理事] 関根政美、塩原良和

永野隆行

[関西例会担当理事] 南出眞助、藤川隆男

松繁寿和

[副代表理事(総務)] 橋本雄太郎

[庶務担当理事] 村上雄一、塩原良和

[会計担当理事] 田澤佳昭

[広報担当理事] 橋本雄太郎

[副代表理事(編集)] 小林信一

[学会誌担当理事] 加藤めぐみ、有満保江

安藤 充、飯笹佐代子

川口 章、安田純子

[会報担当理事] 田澤佳昭、塩原良和

[HP担当理事] 安藤 充、鈴木雄雅

[監事] 岡崎一浩、有満保江

[運営委員会] 代表理事・副代表理事・
会計担当理事にて構成

3 . JCASAとオーストラリア学会

オーストラリア学会代表理事 関根政美

地域研究学会連絡協議会(Japanese Council of Area Studies Associations: JCASA)は、2003年7月に、地域研究学会の間の相互交流・情報交換を行い、日本の地域研究を強化・促進させるために設置されました。当初は15学会でスタートしましたが、オーストラリア学会も2008年より加わり、現在は19学会で活動中です。会報などはWeb(<http://www.jcas.jp/asjcasa/>)で閲覧できます。年会費は2,500円ですが、他の地域研究学会の活動状況を知るのに大変役立ちます。

4 . 豪日交流基金助成 戴エイカ教授特別講義(オーストラリア学会・GCOE-CGCS市民社会分析ユニット共催)および日本国際政治学会トランスナショナル分科会 報告

報告: 飯笹佐代子

豪日交流基金助成プログラムの一環として、以下を開催しました。戴エイカ教授(North Carolina 州立大学)の来日旅費の補助を AJF より頂いたことに、記してお礼申し上げます。

(1)慶應義塾大学グローバルCOE 市民社会におけるガバナンス教育拠点(市民社会分析ユニット)共催カンファレンス「アジア・太平洋地域のディアスポラ 多文化市民社会のガバナンスと共生」(2008年10月23日 慶應義塾大学三田キャンパスにて開催)

戴エイカ教授より、「ディアスポラ研究の展開と可能性」について報告がなされ、討論者として飯笹佐代子(総合研究開発機構)が豪州での研究を紹介しました。議論では、関根政美オーストラリア学会代表理事(慶應義塾大学)から、多文化主義をめぐる豪州および米国における文脈上の差異に基づく「ディアスポラ」、「エスニック・マイノリティ」の表象と使われ方の違いなどについて指摘がなされ、白熱した意見交換の場となりました。

(2)国際政治学会 2008 年度研究大会・トランスナショナル分科会「越境時代における都市のマイノリティと文化政治 豪・米・日の事例から」(2008年10月25日 つくば国際会議場にて開催 責任者: 鎌田真弓(名古屋商科大学))

関根政美代表理事の司会のもと、「文化と政治をつなぐディアスポラ・フェスティバル」と題する戴エイカ教授の報告と、東京のホワイトカラー外国人に関する福嶋美佐子氏(法政大学大学院)の報告がなされ、飯笹が討論者として問題提起を行いました。米国のアフリカ系による、また日本の在日コリアンによるフェスティバルや、豪州のマルディグラ祭典を取り上げ、そこでいかなる文化政治が展開されているのか等について議論を行いました。

5. 豪日交流基金助成大学院オーストラリア公開講座(第3期)報告 報告:小林信一

昨年度の慶応義塾大学、京都大学に続き、3回目となる大学院オーストラリア公開講座が、11月から12月にかけて開催されました。この公開講座は、豪日交流基金の助成を得て、オーストラリア学会が主催して行うもので、今回は統一テーマとして「オーストラリアと持続可能性」を掲げ、オーストラリアから3名のゲストスピーカーが招聘され実施されました。

第1回は、11月26日(水)に日本大学生物資源科学部湘南キャンパスにおいて、シドニー大学のPhil McManus博士(Senior Lecturer, School of Geosciences)から“A Hot Topic: Australia and the challenge of climate change”、同じくシドニー大学のTony English 博士(Associate Professor, Faculty of Veterinary Science)から、“Conservation Biology, the Utilisation of Wildlife in Australia”と題した講義が行われ、大学院生など200人以上が聴講しました。両講義はオーストラリアの自然環境の変化とその影響についてのもので、前者は主に地球温暖化の影響とサラブレッド産業など地域経済に与える影響、環境政策の変化について、後者は白人の入植によって持ち込まれた鹿などの外来野生動物などの自然生態系への影響とその対策について述べたもので、活発な質疑応答が行われました。

第2回は、12月5日(金)に東京大学山上会館において、Julian Morison博士(EconSearch Pty Ltd代表)より“Climate Change, Drought and Australian Agriculture: Measuring the Impact on Regions”と題した講義が行われました。講義内容は近年の早魃の食料生産への影響について、農家の経営行動などに関する理論的な枠組みなどで、参加人数は30人ほどでしたが、多様な参加者を得て、活発な討議が行われました。

急激な円高で運営に苦勞する面もありましたが、日本大学など他機関からの財政的な援助を得て、滞りなく実施することができました。なお、2009年度春学期の公開講座は同志社大学で行われる予定です。

6. 『オーストラリア研究』第23号投稿募集および研究文献目録掲載のお知らせ

『オーストラリア研究』第23号(2010年3月発行予定)に掲載する論文を募集します。投稿はいつでも受け付けておりますが、次号に掲載する論文の締め切りは2009年8月末日です。詳細は最新号掲載の「投稿要領」をご覧ください。

また第12号以降、会員の研究文献目録を継続して掲載しております。引き続き会員の協力をお願いします。発表された著書、論文、報告書、翻訳などのなかから、オーストラリア学会の趣旨に関係する目録未掲載の研究文献を選び、お知らせください。締め切りは2009年10月30日(期日厳守)。編集作業の都合上、電子メール(またはテキストファイルを含んだFD)をご利用ください。記入例はバックナンバーを参照し、掲載書式に必ず準じる形でお送りください。

投稿・連絡先: オーストラリア研究編集委員会

〒610-0394 京田辺市多々羅都谷 1-3 同志社大学言語文化教育研究センター 有満保江気付
: 0774-65-7070 Fax: 0774-65-7069 E-mail: yarimitu@mail.doshisha.ac.jp

なお、受信した旨をお知らせするメールが必ず返信されますので、ご確認ください。

7. 第7回地域研究会(関西)活動報告 報告:南出眞助

標記の研究会が2008年11月29日(土)に追手門学院大学で行われました。発表は以下のとおりです。

「オーストラリア先住民ヨルタ・ヨルタの環境管理のための運動と実践」友永雄吾(総合研究大学院大学)

「オーストラリア首都特別区における多文化性に対応したケアの取り組み - CLDB 高齢者へのケアサービスから」奥田敦子(奈良女子大学大学院博士研究員)

発表は、マレー川中流部の先住民ヨルタ・ヨルタによる森林や河川の資源管理に関する論考でした。土地権回復運動の過程を丹念に追いながら、詳細な現地調査を踏まえた説明や映像を用いた紹介に、多方面から質問がなされました。発表はキャンベラの老人ホームでの取材にもとづく論考でした。英語文化圏出身ではない入所者に対する老人ホーム側の取り組みやボランティアの役割など、現場のきめ細かな報告を通じて関心の輪が広がりました。参加者11名のほとんどは若手研究者で、熱気あふれる討論となりました。

8. 第8回地域研究会(関西)のお知らせ

日 時: 2009年3月14日(土) 14:00~17:00 *非会員の方も参加できます

場 所: 追手門学院大学 5号館8階 大会議室(茨木市西安威 2-1-15)

交 通: JR 茨木駅西口南へ7分マイカル茨木横、および阪急茨木市駅西口前から追手門学院スクールバス(無料)ともに13:10発。ほかに阪急バス(82系統・阪急茨木駅13:35発、JR 茨木駅13:45発)も利用できます。

Tel: 072-641-9667 Fax: 072-643-9476 E-mail: cas@office.otemon.ac.jp

会場等の詳細はホームページでご確認ください。http://www.otemon.ac.jp/cas/

共通テーマ: オーストラリアの太平洋戦争

発 表:

(1) 「デーミアン・ペアラーのニュース映画の中の日本兵」

田村恵子(オーストラリア国立大学・オーストラリア戦争記念館・京都大学人文科学研究
所客員研究員)

(発表要旨)デーミアン・ペアラーは、第2次大戦中に豪軍従軍カメラマンとして活躍し、数多くの劇場用ニュース映画を撮影した。特に1942年に制作された「ココダ前線」は、翌年にオーストラリア初のアカデミー賞を受賞した。今回の発表では、ペアラーがニューギニア戦を撮影したニュース映画を題材として、その中で日本兵がどのように語られ表象されているかを検討し、戦闘が激しくなるにつれて、それがどう変化していったかを考察する。

(2) 「ダーウィン爆撃のコメモレイション: 追悼と顕彰」

鎌田真弓(名古屋商科大学)

(発表要旨)昨年6月、豪連邦政府はBattle for Australia Dayを制定した。11月に公開された映画「オーストラリア」(日本では今年2月)でも衝撃的な歴史の1コマとして描写されているように、ダーウィン爆撃はオーストラリア国民の受難を象徴する出来事として認識されている。本報告では、ダーウィン爆撃追悼式(2月19日)に焦点をあてて戦争の「記憶」の変容を考察したい。

9. メールマガジン配信について

総会でご報告しましたように、現在、学会メールマガジン(メルマガ)の配信準備を進めており、2008年12月末現在、準備号を含め3号を配信済みです。会員のみならずメルマガを受信されていない場合は、メールアドレスが未登録・未更新の可能性がります。その際は、お手数でも村上(murakami@ads.fukushima-u.ac.jp)まで、ご一報くださるようお願いします。

豪日交流基金からのお知らせ

2009年度「豪日交流基金サー・ニール・カリー奨学金」募集中

日本におけるオーストラリア研究をさらに促進および深化するために設立した奨学金で、以下の3つのカテゴリーがあります。「大学院留学・研究プログラム奨学金」、「オーストラリア講座・講義の新設および充実への助成金」、「オーストラリア関連書籍への助成金」。

締め切り: 2009年4月11日(土) 消印有効/結果発表: 2009年5月下旬

応募要項は豪日交流基金のウェブサイト(www.ajf.australia.or.jp)をご参照ください。

お問い合わせ: ajf.japan@dfat.gov.au または03-5232-4065

〒192-8508 東京都八王子市宮下町 476 杏林大学総合政策学部 橋本雄太郎研究室気付

オーストラリア学会事務局 : 042-691-0011(代) / FAX: 042-691-5899

E-mail: hashimotobunch@mri.biglobe.ne.jp

会費振込先: 00190-3-157063 加入口座名: オーストラリア学会

本会報は学会記録以外に、会員のご意見やご要望を掲載します。意見、著書、新刊、訳書、投稿など、事務局または会報担当理事までお送りください。(宛先: 塩原 shiobara@law.keio.ac.jp) [紙面の制約上、速やかに掲載できない場合がありますことをご了承ください。] なお書評欄に掲載を希望される場合は、学会事務局宛に献本願います。[編集担当: 塩原良和(慶應義塾大学)]